

マーケットの動き（2021年11月1日～11月5日）

先週の国内株式市場は、前週末比で上昇しました。

衆議院選挙で自民党が予想に反し単独で絶対安定多数を確保したことを好感し上昇しました。FOMC（米国連邦公開市場委員会）で量的緩和縮小が決定したものの、FOMC後のパウエル議長の発言により利上げ早期化観測が和らいだほか、米国企業的好業績を受け米国株式市場が最高値を更新する堅調な推移となったことも、日本株式市場の追い風となりました。

投資環境見通し（2021年11月）

国内株式市場は変動率が高まって、極端な下押しには至らない

国内株式相場は、中国景気の先行きや、エネルギー価格上昇による交易条件の悪化が懸念される中、短期的には変動率の高い状況が予想されます。しかし中国政府が安定成長に向けた政策を講じると考えられることに加え、国内でも衆議院議員選挙を通過し経済対策の策定を急ぐとみられることから、株式相場の極端な下押しには至らないとみています。

今後はアジア圏での生産活動回復が確認され、国内での経済活動再開や政府による経済対策の内容が明らかになるにつれ、企業業績の改善を期待した買いも入りやすいと考えます。

	11月5日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	2,041.42	2.01%	4.81%	5.92%	23.73%
日経平均株価	29,611.57	2.49%	6.43%	0.96%	22.84%

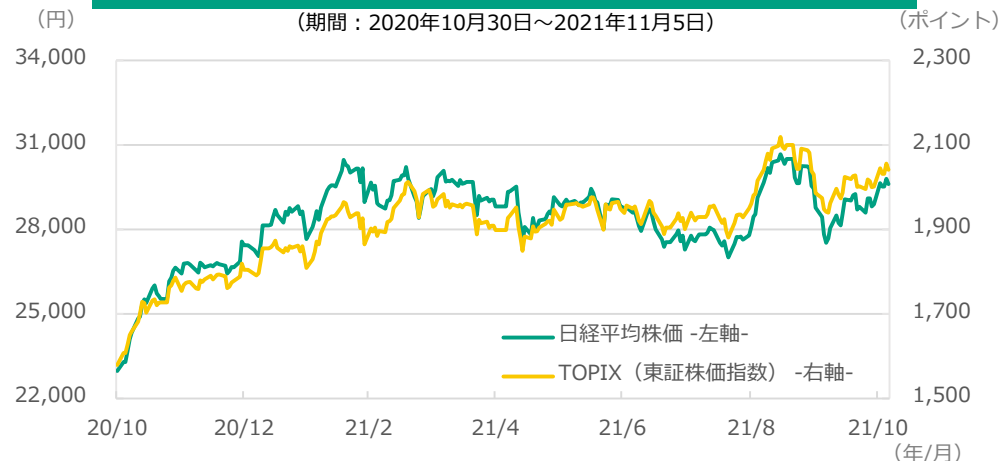
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202111_outlook.pdf

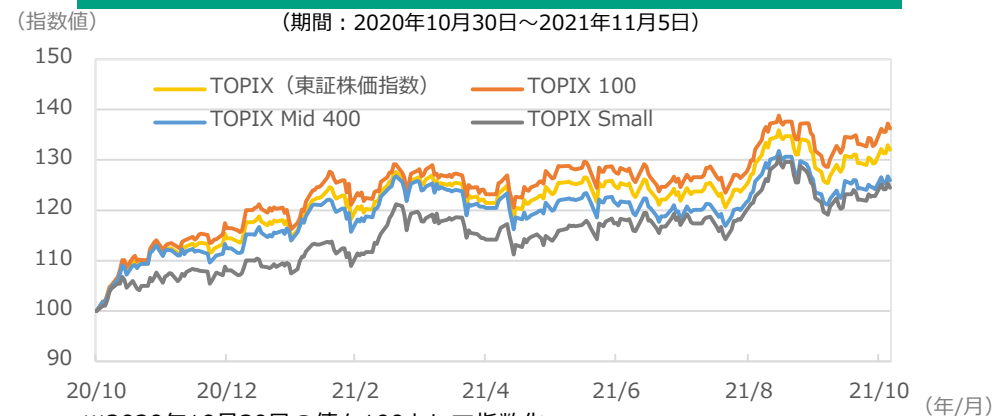
日経平均株価、TOPIXの推移

（期間：2020年10月30日～2021年11月5日）



TOPIX規模別指数の推移

（期間：2020年10月30日～2021年11月5日）



※2020年10月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目録見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2021年11月1日～11月5日）

先週の外国株式市場は、前週末比で上昇しました。

市場予想を上回る米国企業の好業績や、米国雇用統計などの景気指標の改善が経済活動の正常化期待を高めたほか、FOMC（米国連邦公開市場委員会）で量的緩和縮小が決定したものの、FOMC後のパウエル議長の発言が利上げ早期化観測を和らげたことから、S&P500種株価指数とNYダウはともに最高値を更新しました。

欧州市場もおおむね米国に連動した推移となりました。

投資環境見通し（2021年11月）

外国株式相場は、企業業績の拡大に沿って緩やかに上昇

米国：米国では、スタグフレーション（経済活動の停滞と物価の持続的な上昇が併存する状態）に対する懸念、連邦債務上限問題、新型コロナウイルスの感染拡大に対する警戒感が再び高まる可能性があります。しかし、企業業績は、今後の経済活動の正常化の進展、エネルギー価格の上昇一巡とともに、部材供給制約の緩和が確認されることで、上方修正余地が広がるとみえています。株式相場は企業業績の拡大に沿って緩やかに上昇すると予想しています。

欧州：中国景気見通しやエネルギー価格の動向などにより変動率が高まる局面が続く可能性があります。好調な欧米景気を背景に堅調な企業業績が見込まれることから、緩やかな上昇を予想しています。

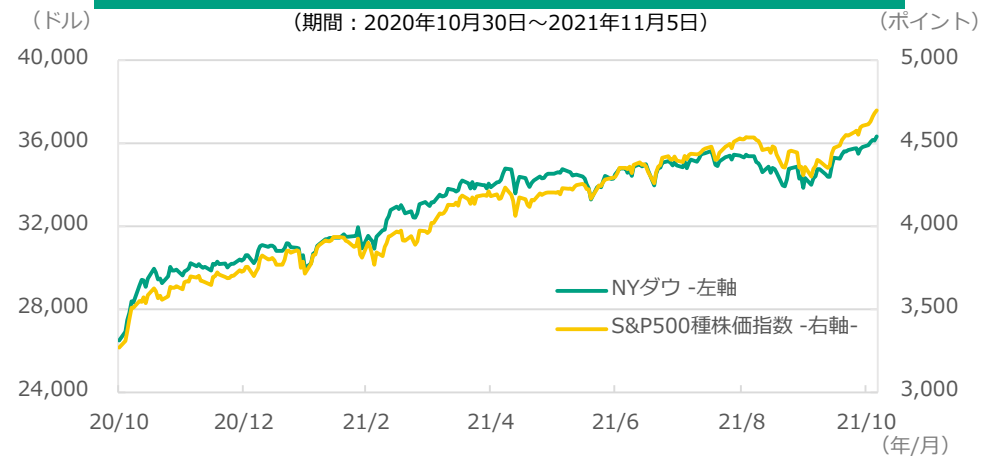
	11月5日	騰落率			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	4,697.53	2.00%	8.10%	12.72%	33.82%
NYダウ	36,327.95	1.42%	5.87%	6.13%	27.96%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

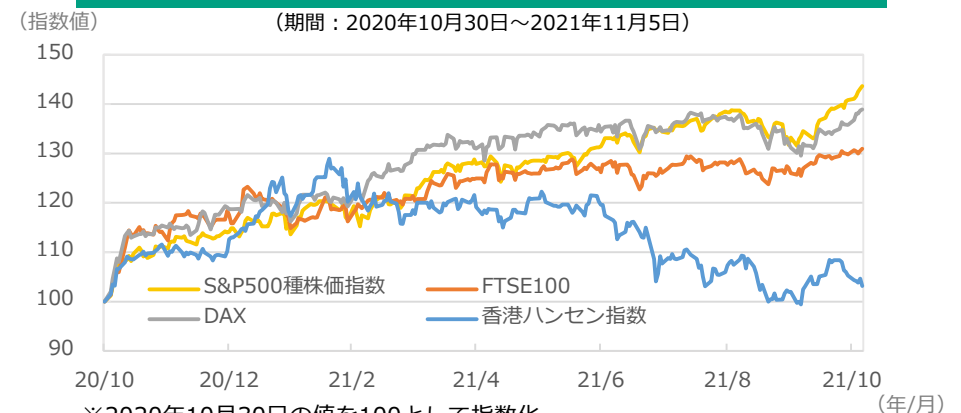
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202111_outlook.pdf

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2020年10月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2021年11月1日～11月5日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。週初は主要な中央銀行の会合を控え軟調な動きが続きましたが、イベント通過後は海外金利が低下したことから国内金利も低下基調となりました。クレジット市場は、投資家の利回り確保ニーズが需要を下支えしました。

投資環境見通し（2021年11月）

国内長期金利は比較的狭いレンジ内での動き

国内長期金利は、政府が追加経済対策に伴い国債を増発するとの見方はありますが、日銀が現行の緩和的な金融政策を継続する中、海外債券市場においては将来の利上げをすでに相当程度織り込んだとみられることもあり、比較的狭いレンジ内での動きになるとみています。

	11月5日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.07	▲0.03	0.01	▲0.02	0.05
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	387.64	0.24%	0.04%	0.26%	0.04%

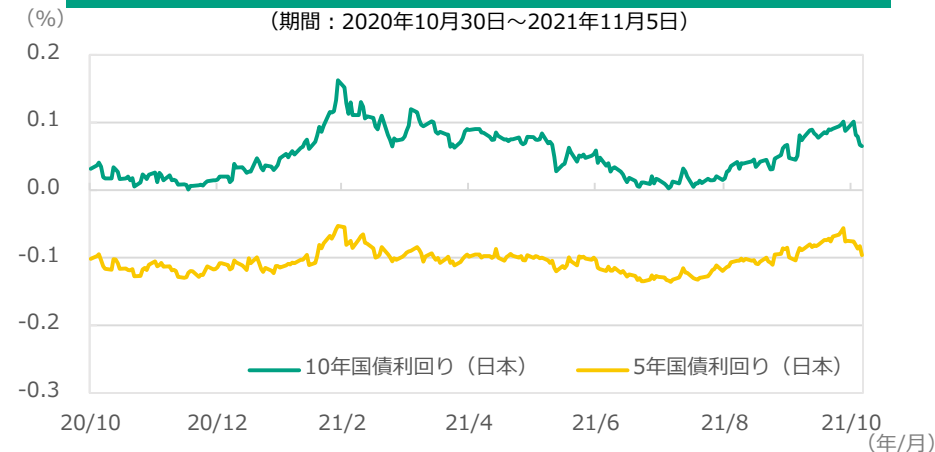
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202111_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日本国債利回りの推移



NOMURA-BPI総合指数の推移



※2020年10月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2021年11月1日～11月5日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。FOMC（米国連邦公開市場委員会）で量的緩和縮小が決定したものの、FOMC後のパウエル議長の発言により利上げ早期化観測が和らいだことで、米国金利は低下しました。

ドイツ国債市場は、おおむね米国に連動した推移となりました。

投資環境見通し（2021年11月）

長期金利は、米国、欧州（ドイツ）とも、短期的にはレンジ内でやや低下

米国：インフレ見通しについては高止まりする可能性があります、FRB（米国連邦準備制度理事会）が政策目標とする最大雇用の達成までには時間を要するとみられます。長期金利は当面の利上げ見通しをすでに相当程度織り込んだとみられ、短期的にはレンジ内でやや低下する可能性があります、その後は景気動向を確認しつつ緩やかに上昇すると予想しています。

欧州：欧州（ドイツ）長期金利の足元の水準は、ECB（欧州中央銀行）による金融政策の緩和姿勢と乖離があるとみています。長期金利は米国市場と同様、短期的にはレンジ内でやや低下する可能性があります、その後は景気動向を確認しつつ緩やかに上昇すると予想しています。

	11月5日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	1.45	▲0.10	▲0.07	▲0.13	0.68
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	519.66	0.42%	2.59%	3.24%	6.27%

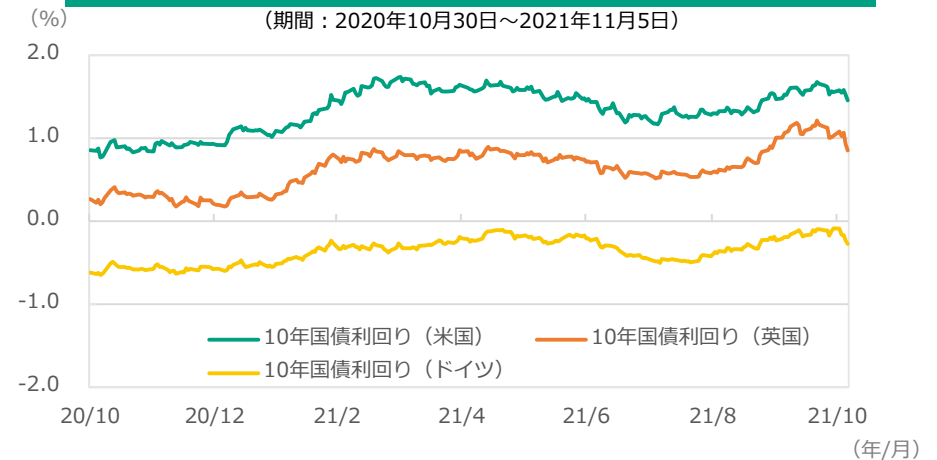
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202111_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

主要国国債利回りの推移



FTSE世界国債インデックスの推移



※2020年10月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2021年11月1日～11月5日）

先週の国内リート市場は、前週末比で小幅に上昇しました。

週初は、主要な中央銀行の会合を控え軟調な動きとなりましたが、その後は日米の金利低下や米国株式市場の最高値更新を好感し、東証REIT指数は前週比で小幅に上昇しました。

セクター別では、住宅セクターが下落した一方、オフィスセクターや、商業・物流等セクターが上昇しました。

投資環境見通し（2021年11月）

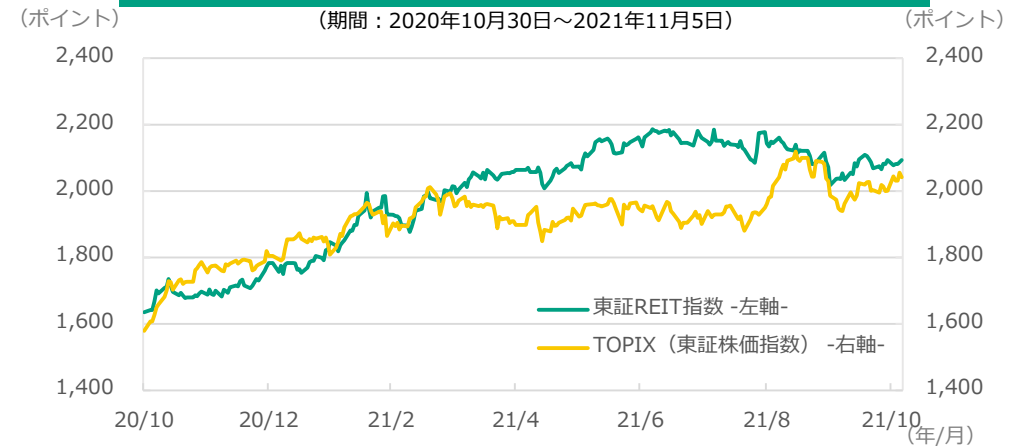
東証REIT指数は底堅く推移

商業施設への来店客数や宿泊施設への予約の増加、オフィス出勤率の回復など経済活動再開の動きが顕著になってきており、国内リートの業績回復が期待されます。日銀の低金利政策が続く中、利回りを求める資金は引き続き多いとみており、東証REIT指数は底堅く推移すると予想しています。

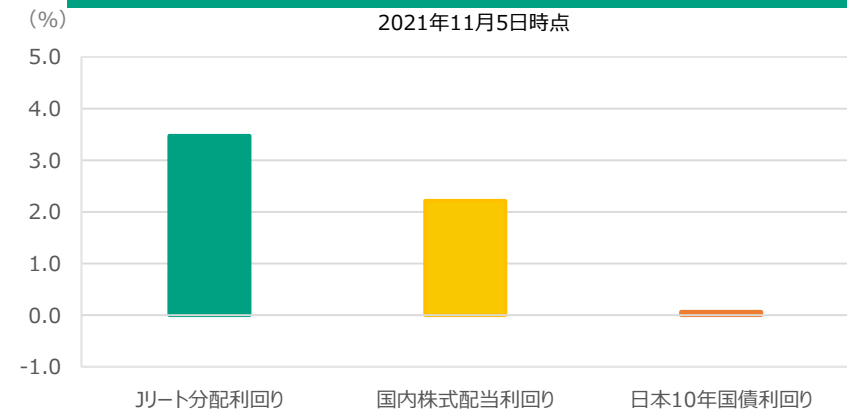
	11月5日	騰落率			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
東証REIT指数	2,093.64	0.03%	2.75%	1.12%	23.08%
＜ご参考＞ TOPIX（東証株価指数）	2,041.42	2.01%	4.81%	5.92%	23.73%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

東証REIT指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2021年11月1日～11月5日）

先週の為替市場は、米ドルは対円で下落（円高）しました。

FOMC（米国連邦公開市場委員会）で量的緩和縮小が決定したものの、FOMC後のパウエル議長の発言により利上げ早期化観測が和らいだことから、日米金利差の縮小を意識した円買いが優勢となりました。

ユーロは、対円、対米ドルともに下落しました。

投資環境見通し（2021年11月）

円に対して、米ドル、ユーロともに一進一退で推移

米ドル：米国において、企業活動は緩やかな拡大方向にあるとみられ、部材供給制約については次第に解消に向かい、経済活動正常化が進むとみられます。FRB（米国連邦準備制度理事会）による金融政策正常化に向けた動きが意識されますが、当面の利上げ見通しについてはすでに長期金利に織り込まれたとみられ、米ドルは円に対して一進一退で推移するとみています。

ユーロ：ユーロ圏の企業活動は依然として高水準を維持していますが、エネルギー価格上昇を受けて緩やかな拡大にとどまるとみています。ECB（欧州中央銀行）が当面は緩和的な金融政策を続けるとみられることから、ユーロは円に対して当面は一進一退で推移するとみています。

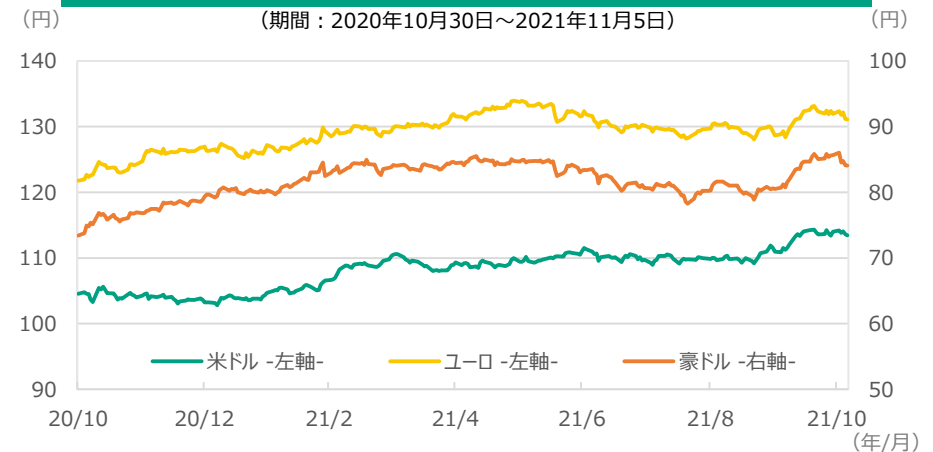
	11月5日	変動幅（円）			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
米ドル/円	113.46	▲0.57	1.92	4.24	9.80
ユーロ/円	131.10	▲0.86	1.79	▲0.02	8.51

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

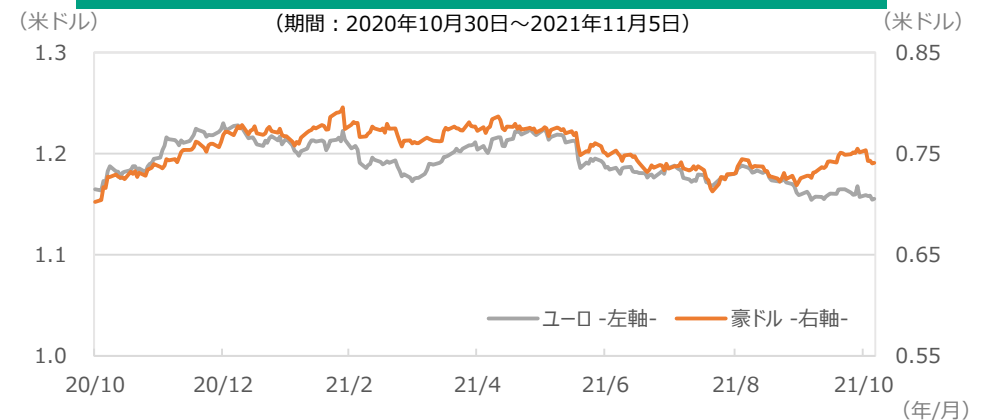
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202111_outlook.pdf

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所市場第一部＊に上場する内国普通株式全銘柄を対象とする株価指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

＊東京証券取引所は、2022年4月4日に現在の市場区分を「プライム市場」、「スタンダード市場」、「グロース市場」の3つの新しい市場区分に再編する予定です。当該再編に伴い、記載内容に変更が生じる場合があります。

●東証REIT指数(配当込み)は、東京証券取引所に上場する不動産投資信託全銘柄を対象とした「時価総額加重型」の株価指数である東証REIT指数に配当金等の収益を考慮した指数です。東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村證券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード＆プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。